

令和2年度京都府一般会計・特別会計決算について

1 令和2年度一般会計決算額

～一般会計決算の状況～

(単位:百万円・%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
歳入総額 A	1,220,817	905,913	314,904	134.8
歳出総額 B	1,202,475	901,871	300,604	133.3
形式収支 C=A-B	18,342	4,042	14,300	453.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,864	2,614	250	109.6
実質収支 E=C-D	15,478	1,428	14,050	1,083.9
前年度実質収支 F	1,428	918	510	155.6
単年度収支 E-F	14,050	510	13,540	2,754.9

※歳入には、今後返還が必要な新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金(137億3,900万円)が含まれており、これを除いた単年度収支(3億1,100万円)は昨年度を下回る。

～決算収支の特徴～

新型コロナウイルス感染症対策のために、過去最大かつ初めて1兆円を超える規模

- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策については、国庫支出金等の財源を最大限確保し、医療提供体制の確保と感染拡大防止対策、経済・雇用対策等を実施(約2,970億円)。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策を除いた歳出は約9,055億円で、防災・減災、国土強靱化のための基盤整備や社会保障関係経費の増等により約6.1億円増となった。
- ◆ 一方で、歳入は府税(約12.2億円減)や地方譲与税(約4.4億円減)が減収となったが、減収補てん債(約14.6億円増)の発行や府主催事業等の事業休止や規模縮小をはじめとする歳出削減により財源を捻出した。

➡ 社会保障関係経費の累増等により、引き続き厳しい財政運営が続く見通し。また、新型コロナウイルス感染症による景気動向等への影響を注視していく必要。

<歳入> 1兆2,208億円 (対前年度比 約3,149億円増)

- 新型コロナウイルス感染症対策の増 約3,077億円
- 地方消費税清算金の増 約138億円
- 減収補てん債の増 約146億円
- 府税・地方譲与税の減 ▲約166億円

<歳出> 1兆2,025億円 (対前年度比 約3,006億円増)

- 新型コロナウイルス感染症対策の増 約2,945億円
- 防災・減災、国土強靱化への基盤整備等に係る土木費の増(コロナ対策除く) 約112億円
- 社会保障関係経費の増 約52億円
- 災害復旧費の減 ▲約69億円

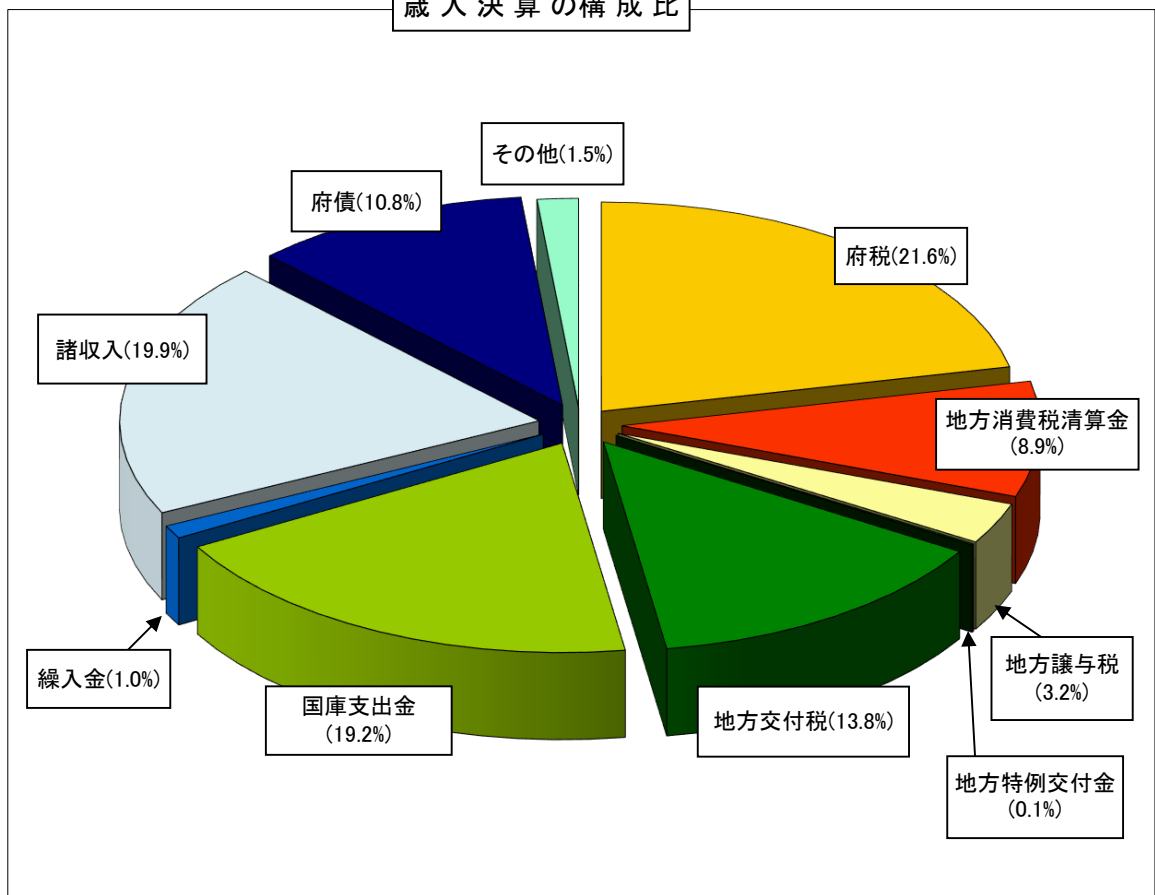
◆歳入

(単位:百万円・%)

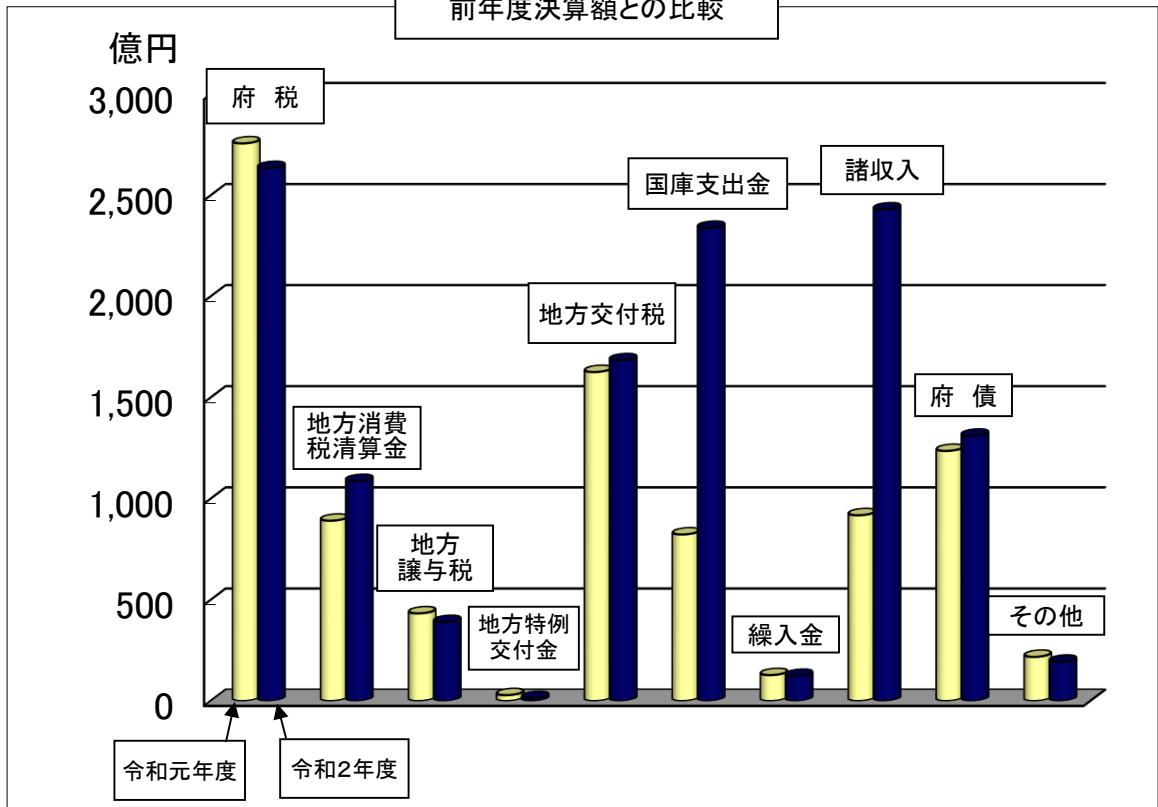
科 目	令和2年度		令和元年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
府 税	263,520	21.6	275,705	30.4	△ 12,185	95.6
地方消費税清算金	108,702	8.9	89,116	9.8	19,586	122.0
地方譲与税	38,954	3.2	43,325	4.8	△ 4,371	89.9
地方特例交付金	1,370	0.1	2,945	0.3	△ 1,575	46.5
地方交付税	168,425	13.8	162,643	18.0	5,782	103.6
交通安全対策特別交付金	386	0.0	364	0.0	22	106.0
分担金及び負担金	1,434	0.1	1,753	0.2	△ 319	81.8
使用料及び手数料	11,215	0.9	11,960	1.3	△ 745	93.8
国庫支出金	233,892	19.2	82,301	9.1	151,591	284.2
財産収入	1,550	0.1	3,084	0.4	△ 1,534	50.3
寄附金	745	0.1	338	0.0	407	220.4
繰入金	12,417	1.0	12,811	1.4	△ 394	96.9
繰越金	4,042	0.3	4,161	0.5	△ 119	97.1
諸収入	243,041	19.9	91,768	10.1	151,273	264.8
府 債	131,124	10.8	123,639	13.7	7,485	106.1
うち 臨時財政対策債	37,399	3.1	37,943	4.2	△ 544	98.6
合計	1,220,817	100.0	905,913	100.0	314,904	134.8

(うち一般財源) 637,081 52.2 615,767 68.0 21,314 103.5

歳入決算の構成比



前年度決算額との比較



税目別府税収入額調

(単位:百万円・%)

科 目		令和2年度		令和元年度		増 減 額	
			対前年度比		対前年度比		
普 通 税	府 民 税	個 人	77,181	101.9	75,709	98.3	1,472
		法 人	10,513	68.1	15,435	104.2	△ 4,922
		利 子 割	572	109.6	522	48.2	50
	事 業 税	個 人	4,256	102.3	4,160	104.2	96
		法 人	74,747	92.4	80,878	102.2	△ 6,131
	地 方 消 費 税		44,212	100.9	43,837	121.7	375
	不 動 産 取 得 税		8,595	91.3	9,410	106.6	△ 815
	府 た ば こ 税		2,393	88.4	2,708	100.3	△ 315
	ゴ ル フ 場 利 用 税		708	95.5	741	103.3	△ 33
	自 動 車 取 得 税		0	0.0	2,033	53.0	△ 2,033
	軽 油 引 取 税		13,494	95.4	14,140	101.6	△ 646
	自 動 車 税		26,507	102.3	25,922	102.9	585
	鉱 区 税		1	100.0	1	100.0	0
	自 動 車 税 (旧 法)		166	-	0	0.0	166
	計		263,345	95.6	275,496	103.1	△ 12,151
	目 的 税	自 動 車 取 得 税 (旧 法)		0	-	0	0.0
軽 油 引 取 税 (旧 法)		0	-	0	-	0	
狩 猟 税		19	100.0	19	100.0	0	
産 業 廃 棄 物 税		156	82.1	190	96.0	△ 34	
計		175	83.7	209	96.3	△ 34	
合 計		263,520	95.6	275,705	103.1	△ 12,185	

うち法人2税 85,260 88.5 96,313 102.5 △ 11,053

(参考)

地方法人特別譲与税	-	皆減	41,508	97.9	△ 41,508
特別法人事業譲与税	37,150	皆増	-	-	37,150

◆歳 出

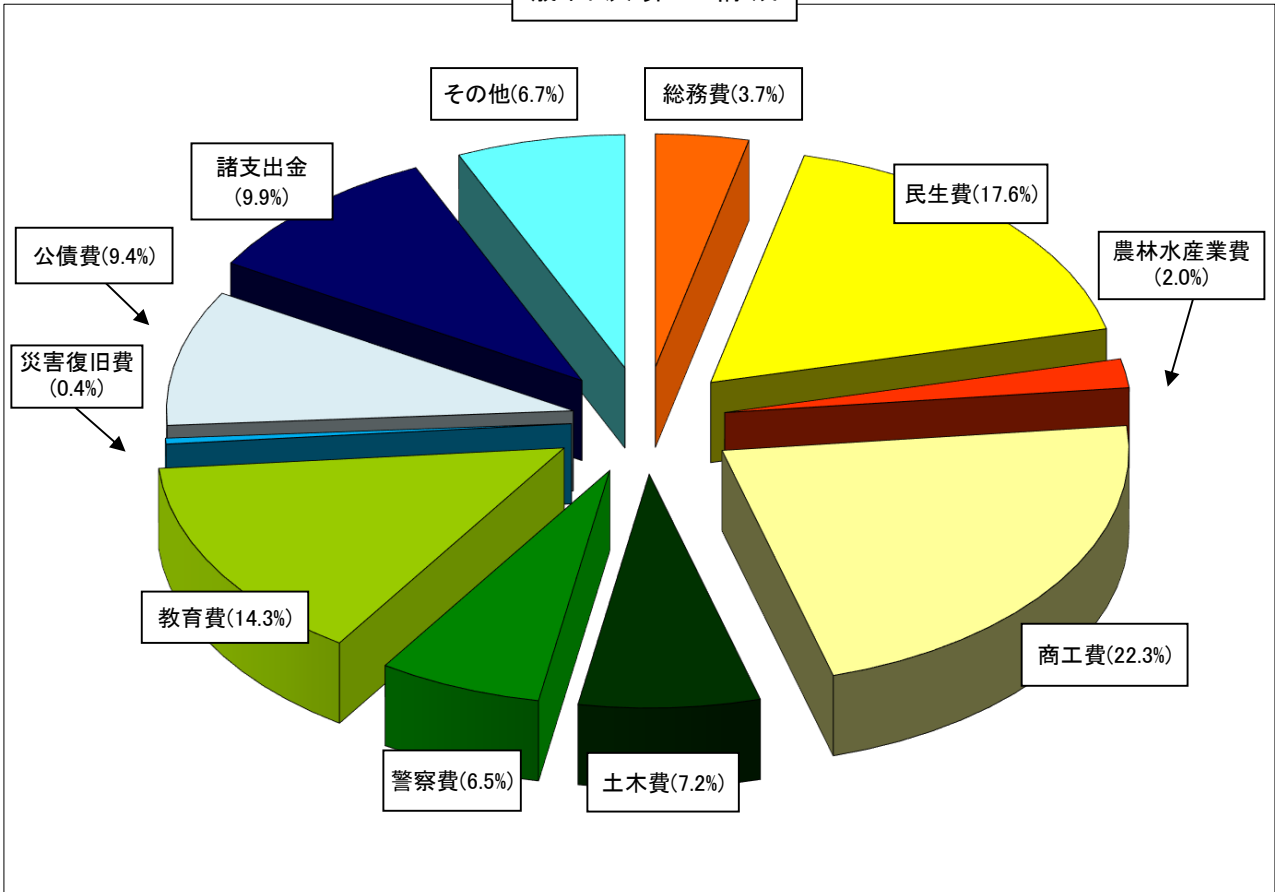
(単位:百万円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	1,889	0.2	1,933	0.2	△ 44	97.7
総 務 費	45,016	3.7	51,512	5.7	△ 6,496	87.4
民 生 費	211,311	17.6	163,747	18.2	47,564	129.0
衛 生 費	73,112	6.1	23,141	2.6	49,971	315.9
労 働 費	4,625	0.4	3,386	0.4	1,239	136.6
農 林 水 産 業 費	24,627	2.0	20,801	2.3	3,826	118.4
商 工 費	267,725	22.3	78,938	8.8	188,787	339.2
土 木 費	87,000	7.2	75,670	8.4	11,330	115.0
警 察 費	78,307	6.5	88,482	9.8	△ 10,175	88.5
教 育 費	171,372	14.3	169,659	18.8	1,713	101.0
災 害 復 旧 費	4,901	0.4	11,825	1.3	△ 6,924	41.4
公 債 費	113,168	9.4	113,172	12.5	△ 4	100.0
諸 支 出 金	119,422	9.9	99,605	11.0	19,817	119.9
合 計	1,202,475	100.0	901,871	100.0	300,604	133.3

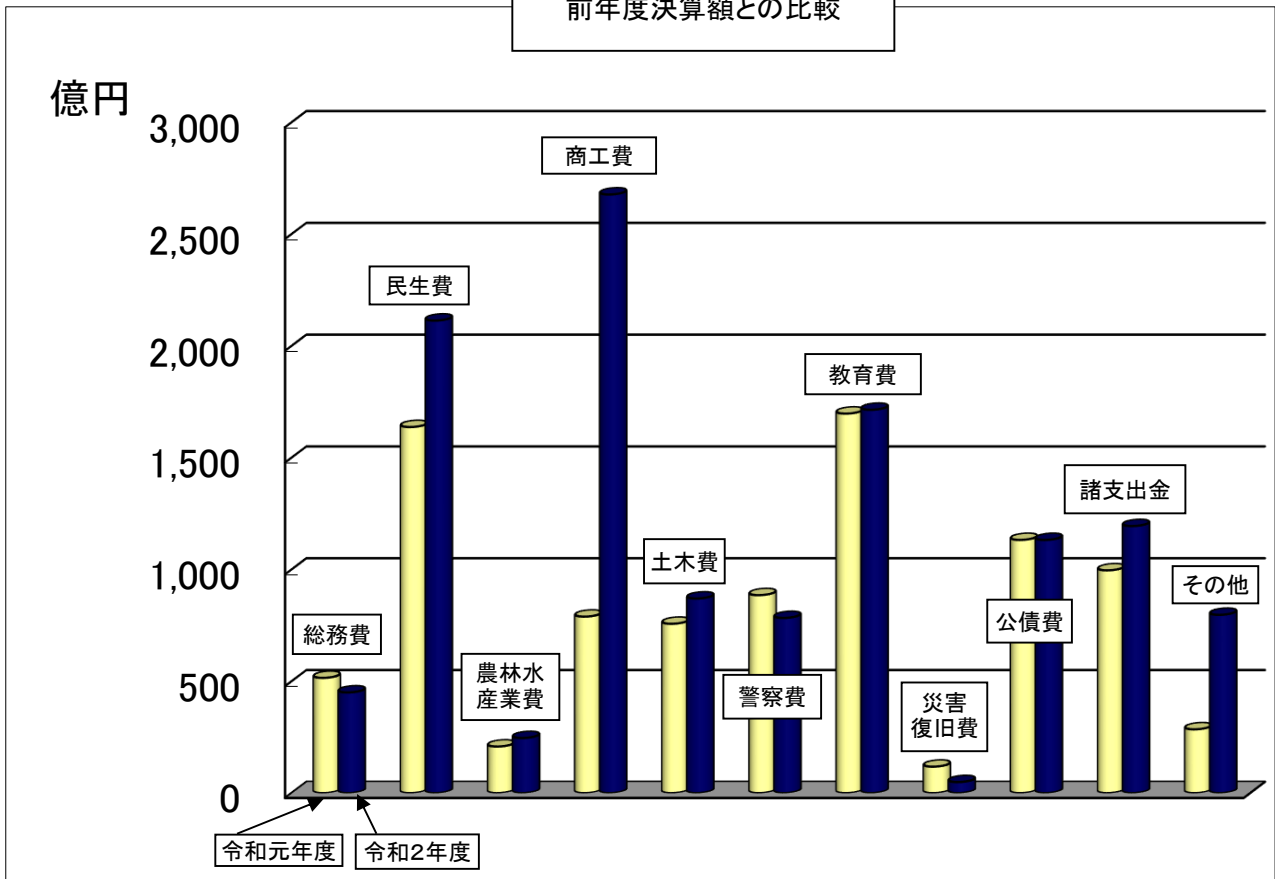
○引上げ分の地方消費税税収が充てられる社会保障施策に要した経費

区 分	決算額
(歳入)	
引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く)	27,583
(歳出) (一般財源)	
医療	63,581
介護	37,996
少子化対策	24,181
その他	22,280
合計	148,038

歳出決算の構成

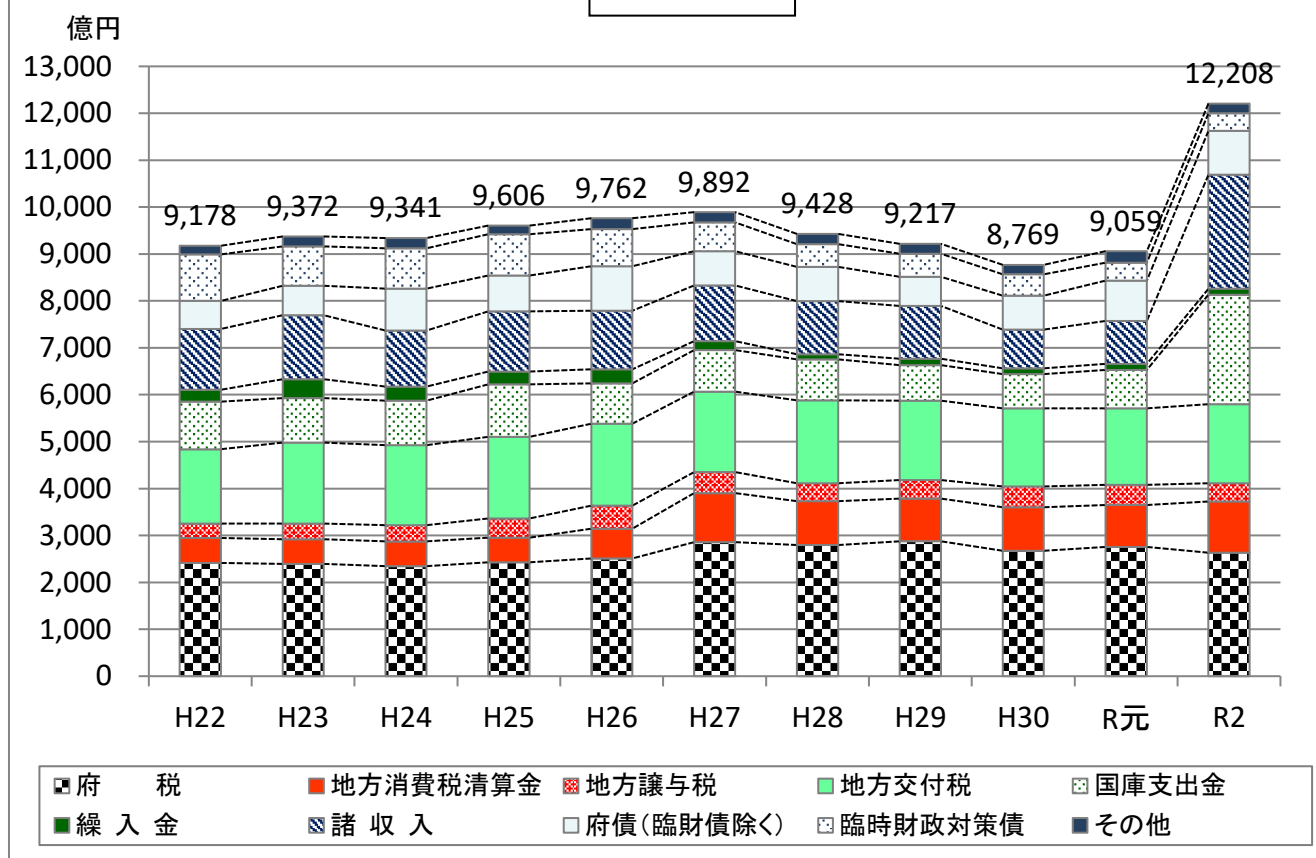


前年度決算額との比較

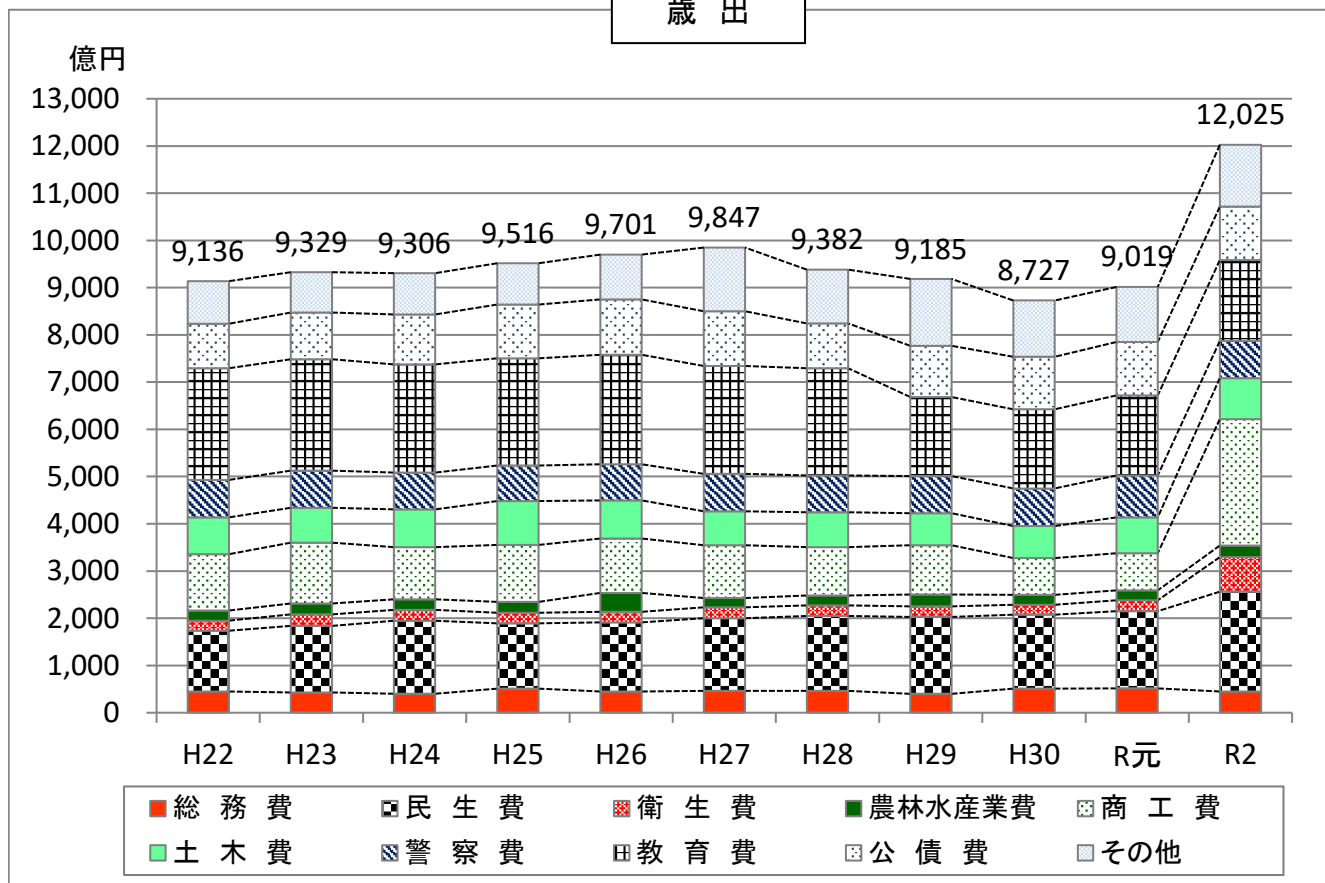


◆決算額の推移

歳入



歳出



2 令和2年度特別会計決算額

(単位:百万円)

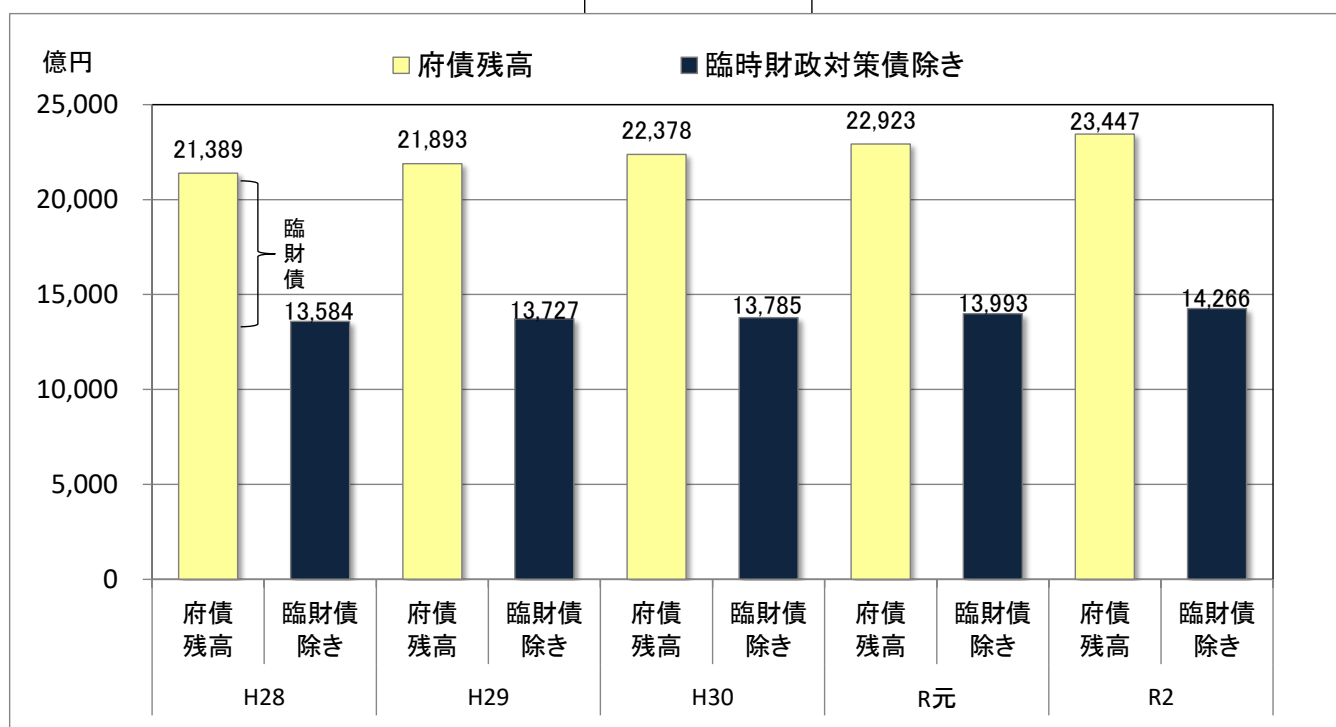
特別会計名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A-B)C	翌年度へ 繰り越すべ き財源 D	実質収支額 (C-D)E	前年度実質収支額 F	単年度収支額 E-F
営林事業	221	220	1	0	1	2	△ 1
母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	582	399	183	0	183	111	72
農業改良資金助成事業等	423	22	401	0	401	402	△ 1
中小企業経営基盤強 化資金助成事業	446	412	34	0	34	37	△ 3
収益事業	16,887	15,663	1,224	0	1,224	993	231
地域開発事業	301	275	26	0	26	195	△ 169
公共用地先行取得事業	637	637	0	0	0	0	0
港湾事業	1,114	1,114	0	0	0	0	0
公債費	325,720	325,720	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	231,462	224,472	6,990	0	6,990	3,770	3,220
合 計	577,793	568,934	8,859	0	8,859	5,510	3,349

3 府債残高の状況（一般会計）

（単位：億円）

	平成28 年度末	平成29 年度末	平成30 年度末	令和元 年度末	令和2年度中			令和2 年度末
					発行額	償還額	増減	
府債残高	21,389	21,893	22,378	22,923	1,311	787	524	23,447
府民1人当たり	832千円	854千円	876千円	900千円				927千円
臨時財政対策債除き	13,584	13,727	13,785	13,993	937	664	273	14,266
府民1人当たり	529千円	536千円	539千円	550千円				564千円

府債残高の推移



4 基金の状況

- ◆ 満期一括償還債の返済に備えるための府債管理基金の積立て等により、全体としては約172億円の増加

(単位:百万円)

	基金名	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末	備考
			積立額	取崩額		
特 定 目 的 基 金	一般財源化しているもの					
	財政調整基金	21	714	714	21	
	社会福祉施設等建設基金	40	0	0	40	
	産業振興施設建設基金	1	0	0	1	
	長期投資準備基金	0	0	0	0	
	庁舎等整備基金	50	0	0	50	
	地域振興基金	1	0	0	1	
	小計	113	714	714	113	
	取崩しているもの					
	府債管理基金	208,306	65,913	52,645	221,574	
	災害救助基金	1,295	0	19	1,276	
	府民スポーツ振興基金	0	35	0	35	
	鉄道整備促進基金	2	0	0	2	
	介護保険財政安定化基金	3,234	1	8	3,227	
	森林整備地域活動支援基金	101	0	3	98	
	国民健康保険広域化等支援基金	368	48	0	416	
	産業廃棄物発生抑制等促進基金	341	149	59	431	
	後期高齢者医療財政安定化基金	815	420	403	832	
	文化財を守り伝える京都府基金	30	18	18	30	
	こども未来基金	330	1,356	388	1,298	国経済対策基金
	農地中間管理事業推進基金	1	1	0	2	
	地域医療介護総合確保基金	5,665	5,027	4,010	6,682	
	豊かな森を育てる基金	114	727	742	99	
	国民健康保険財政安定化基金	5,029	2,582	120	7,491	
	母校応援ふるさと寄附基金	102	22	14	110	
	森林環境譲与税基金	6	105	100	11	
	新型コロナウイルス感染症対策応援基金	0	436	342	94	
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	0	90	45	45		
小計	225,739	76,930	58,916	243,753		
計	225,852	77,644	59,630	243,866		
果実運用型						
緑と文化の基金	397	0	79	318		
地域福祉基金	216	0	0	216		
堂本印象美術館管理・運営基金	737	0	59	678		
森林整備担い手対策基金	1,594	0	26	1,568		
中山間ふるさと保全基金	867	0	5	862		
府民の力応援基金	93	0	2	91		
計	3,904	0	171	3,733		
特定目的基金計	229,756	77,644	59,801	247,599		
定額運用基金						
市町村未来づくり基金	11,266	0	600	10,666		
土地基金	4,311	0	0	4,311		
用品調達基金	20	0	0	20		
定額運用基金計	15,597	0	600	14,997		
合計	245,353	77,644	60,401	262,596		